

令和3年2月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	14	議席 番号	2	氏名	若 林 志津子 議員	1 / 2
発言項目				要 旨		答弁者
1	デジタル化でどうなるのか。暮らしと地方自治			<p>(1) コロナ禍の中で、オンライン教育、テレワーク、ウェブ会議など、社会全般のデジタル化が急速に進んだ。Society 5.0、デジタル化関係法令の整備、規制改革の推進など、デジタル国家・社会の構築のための様々な政策が一気に具体化されている。</p> <p>① 自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画の概要が示されている中で、今後、当市が取り組むべき内容について伺う。</p> <p>② 取り組む内容は国の方針どおりにすすめていくのか。また、市にとって必要か必要でないかの議論はどの組織で行い結論を出すのか。</p> <p>(2) 国は自治体DX推進計画概要の中で、重点取組事項を示している。その中からマイナンバーカードの普及促進について伺う。</p> <p>① 現在までの発行総数と、過去3年間のマイナンバーカード発行数と普及率について伺う。</p> <p>② マイナンバーカードを使用している書類申請などの件数(3年間の数)について伺う。</p> <p>(3) 国は「2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実」としている。仮に全ての住民が保有できていない状況となった場合の対応策はどのようなになるのか。</p> <p>(4) マイナンバーカードを持つことのメリットを改めて伺う。全ての住民というが、マイナポータルへのアクセスはパソコン・携帯電話からになっている。結局、全ての住民がパソコン・携帯電話を所持していなければならないということになるのか。それとも市役所やネットカフェからアクセスできるのか。</p> <p>(5) 銀行口座との紐付けがされると、自治体内部データが銀行という民間で使われることになる。第32次地方制度調査会は6月26日の答申で「組織や地域の枠を超え、官民が協力して、相互のデータの利活用」や「データ利活用の円滑化を図る観点」「官民を通じた個人情報保護制度のあり方に関する議論」に言及している。市でも今後、市民のデータが民間で使われるという事態に向けて個人情報保護について議論すべきと考えるがいかがか。</p>		市 長 関係部長
2						避難所生活をより安全で快適にするためのトイレ・キッチン・ベッドの具体的な改善を

発言 順序	14	議席 番号	2	氏名	若林志津子 議員	2/2
発言項目		要 旨			答弁者	
		(3) 避難所1人当たりの面積は何㎡になっているのか。スフィア基準は3.5㎡だが、基準に近づけるようにできるのか。 (4) スフィア基準では20人に1基(48時間以内では50人に1基)、女性用は男性用の3倍となっているが、当市のトイレの配置はどのようになっているのか。				